

Japan.
Committed
to SDGs



当社はSDGsの取り組みを進めています。

私たちは、創業からずっとサステナブル

私たち建設環境研究所は、環境を軸にした国内では数少ない建設コンサルタントです。

40年前、私たちは環境への配慮を大切にインフラ整備を目指して会社を設立しました。以来、気候変動、人口減少など自然、社会環境の大きな変化にも対応しつつ、時代の環境ニーズに敏感に対応し、河川、ダム、道路、地域、公園、風力発電などの分野でコンサルティングサービスを提供してきました。



私たちの企業理念は、「人と自然を未来につなげる」という想いを掲げています。

これを具体化するために、環境、土木、ランドスケープ、高度空間情報技術、DXなどの幅広い分野から人材が集まり、気候変動や自然災害といったリスクへの対処や、国土の強靱化、再生可能エネルギーの導入などに取り組んでいます。

新たなステップとして「ネイチャーポジティブ」なアプローチを進めるため、「生物多様性情報開示支援サービス」を始めました。これによって、企業の活動が生態系に与える影響を明らかにし、透明性のある情報開示を支援し、より持続可能な未来への一翼を担います。

環境への貢献を積極的に推進し、効果的な環境保全と社会貢献の向上を目指しています。

そして、私たちのもうひとつの大切な価値観は、「明るく、楽しく、自己実現できる企業」をつくること。働く皆さんが満足感を持ちながら成長できる環境づくりを通じて、質の高いサービスを提供しています。どの専門分野からの皆さんも、歓迎いたします。当社の価値観を共有していただける方々と、未来の社会づくりに向けて一緒に歩んでいけることを楽しみにしています。



代表取締役社長
浦川 雅太
Urakawa Masata

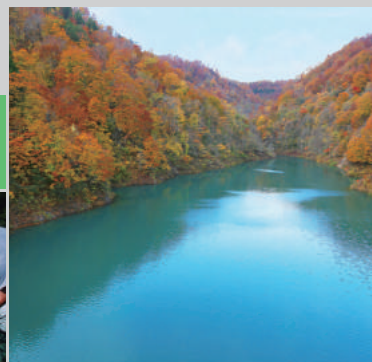


▲ Message動画はこちら

1980 創業期 環境の時代

- ・1983年 株式会社 建設環境研究所 設立
- ・建設コンサルタント登録

- ・ダム水質
- ・閘門アセスメント



バブル経済

- ・公共事業の拡大
- ・規制緩和と契約制度の変更



ユニバーサルデザイン

- ・かわまちづくり



気候変動への対応

- ・再生可能エネルギー
- ・風力発電の環境アセスメント



2020

流域治水・カーボンニュートラル

- ・気候変動を踏まえた治水対策
- ・地域づくりと治水・環境



1990

地球環境の時代

- ・地球環境サミット
- ・河川水辺の国勢調査
- ・多自然川づくり



公共事業の中止・中断

バブル崩壊

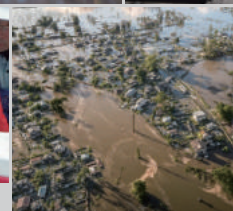


2010 公共事業の必要性

- ・東日本大震災
- ・大規模災害への復旧対応
- ・生物多様性条約COP10
- ・エコロジカルネットワーク

災害の激甚化・頻発化

国土強靱化



2023

生物多様性の時代

- ・ネイチャーポジティブ
- ・生物多様性情報開示支援サービス



環境と経済の共生



生物多様性室

Biodiversity tactics

ネイチャーポジティブ 生物多様性に関する企業の取り組みを支援しています。

2022年12月に開催されたCBD-COP15では「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年ミッションとして生物多様性の損失を止めて反転させる行動（ネイチャーポジティブ）が掲げられました。

2023年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」では、この枠組に対応して、2030年に向けたネイチャーポジティブの実現、陸地・海域の30%を保全・保護する30by30の目標が設定されました。

企業経営においても生物多様性の喪失が気候変動と共に長期的なグローバルリスクと位置づけられ、企業のESG投資においても生物多様性保全に対する関心が急速に高まっています。

金融の流れを自然にとってプラスの状態に移行させることを目的とした、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みが構築され、企



業に生物多様性に関する取り組みの情報開示が求められています。

このような生物多様性保全の国際的な動向に対応して、企業の生物多様性に関わる取り組みを支援するため、昨春秋「生物多様性室」を新たに設置しました。

生物多様性室では、環境コンサルタントとしての豊富な経験と知識、各種分野の人材と最新の技術力を活かして、生物多様性情報開示支援サービス、自然共生サイト（OECM）認定支援サービス等の企業を支援するサービスを提供しています。



生物多様性 情報開示支援サービスの詳しい内容はこちら



高度情報対策室

Sophistication of Information tactics

情報処理技術によって人と自然を未来につなぎます。

業務や人に依存してデータ形式がバラバラの状態では、有効な分析を行う手前で多大な労力が必要になります。しかしながら、データ様式を統一するためのシステム導入等の仕組みによって、現場の業務のやり方を変えることは、そう簡単ではありません。現場の効率化に役立つ機能を十分に盛り込むことによって、初めてシステム利用が浸透し、長期の利益となるデータ資産が形成されます。

高度情報対策室は、情報処理技術によって、美しいビッグデータが自然に蓄積する仕組みを構築し、経年比較や広域比較が容易になることで、生物多様性や生態系の高精度評価を実現します。データ駆動型の環境コンサルティングによって、企業としての競争優位性と社会貢献を同時に実現します。



▲ ゲームエンジンを活用してVRで表現した洋上風力景観イメージ

情報処理技術を身に付けた方、 いろいろな技術にチャレンジしたい方、 お待ちしております。



高度情報対策室 室長
野村 大祐 Daisuke Nomura

高度情報対策室の業務内容



当社基盤技術である環境・土木分野について、効率化・エラー回避・高度化を目的にDX（デジタル変革）を推進しています。DXにより、市場における競争優位性、並びに従業員にとっての我社の魅力を、維持・発展させていきます。



▲ 河川環境CIM動画はこちら



▲ 野外植生の3D動画はこちら

環境部門

Environment department

自然環境に関する技術を駆使して、大切な自然を守ります。

message

環境部門長
荒木 隆



Message動画はこちら▲



環境部

主に関東地方の河川・ダム・道路・砂防事業に係る自然環境調査、環境アセスメント、保全対策の検討、自然再生計画の立案、環境学習や市民連携の企画運営を行っています。



▲つかまえた魚の名前、特徴などを解説。大人の方も興味津々のようです。

自然環境部

主に北陸地方の河川、海岸、ダム、砂防、道路事業の自然環境・生態系に係る調査、希少猛禽類調査、環境アセスメント、自然再生、保全対策を行っています。



▲水辺の環境調査は源流から海までが仕事場です。安全第一で対応します。

地域環境部

陸上風力、洋上風力、太陽光など、再生可能エネルギー事業の事業適地検討、環境調査、環境アセスメントを行っています。



▲ドローンやGISを活用して風力発電所の立地適地を確認します。

環境技術部

環境DNA室、環境解析技術室、品質・安全管理室、地域・技術戦略室により、技術の研究と開発、品質と安全の確保、市場戦略の検討を行っています。



▲ゲームエンジンによるイメージ映像の作成



風力発電事業の環境アセスメント調査



▲事業・技術紹介はこちら

河川防災部門

River disaster prevention department

防災から水辺の賑わいづくりまで、水にかかわる課題を解決します。

河川砂防部

異常気象による水害や土砂災害の増加、河川構造物の老朽化等の問題に対し、国民の生命財産を守るため、河川・ダム・砂防の調査、計画、設計を行っています。



▲河川環境に配慮した親水護岸整備

瀬の再生と土木遺産の再現(ハの字堰) (2020年度グッドデザイン賞)

message

河川防災部門長
中山 尚



Message動画はこちら▲



環境科学技術センター

Environmental science Technical Center

最先端の分析解析技術で環境を可視化します。

河川計画部

河道計画、流出解析、氾濫解析などの業務に携わっています。当社の得意分野である環境との調和や土砂管理に配慮した多自然川づくりの計画も行っています。



▲ビオトープ再生に配慮した多自然川づくりのイメージパース

流域計画部

“環境と土木の融合”を目指し、自然再生、エコロジカルネットワーク形成、かわまちづくり、グリーンインフラ活用、流域治水、防災計画など幅広い業務に取り組んでいます。



▲エコロジカルネットワーク形成のイメージスケッチ

水環境部

ダムや河川、お濠などの水質悪化の原因を調査分析し、具体的な改善策を検討、実施しています。



▲お濠でのアオコ抑制対策の例

環境分析部

水質、土壌汚染、放射能、環境DNAなど目に見えない情報を、最新の機器と技術で分析しています。



▲PCR法により、生物由来のDNA配列を決定します。

道路都市部門

Road city department

快適で環境にやさしい
道路・生活環境を造ります。



都市公園のリニューアル計画(豊島区南池袋公園)

message



道路都市部門長
小池 幸夫



▲ Message動画はこちら

道路計画部

道路利用者の安全確保と利便性を高めるインフラ整備のため、リニューアル計画や維持管理計画など、道路に関する調査、計画、設計業務を幅広く行っています。



▲ リラクゼーション効果を与えるパーキングエリアの整備

渋滞対策や事故対策、道路網検討、整備効果検討、事業評価、道路防災や道路啓開計画、BCPなど、道路交通分野全般における調査・計画検討を行っています。



▲ 事故対策検討のために実施した走行車両の画像分析

環境計画部

都市から自然地までさまざまな空間を対象に、生活環境の利便性や快適性の向上、自然環境の保全と活用など、人と自然をつなぐ業務を行っています。



▲ 被災地のかわづくりを地域のみなさんと共に考え、完成した河川空間

地方拠点紹介

支社・支店

Branch office

本社と地方拠点が連携して
トータルソリューションを実現

九州支社

かわまちづくりや水防災学習など地域と連携した社会資本整備を支援します。

九州・沖縄地方を対象に、環境調査、かわまちづくり、水防災学習等、河川・ダム・道路・公園事業等の社会資本整備を支援しています。かわまちづくりでは、河川の利活用と地域活性化のために、景観、歴史、文化、観光施設等の地域資源を活かし、地元の方との連携により「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間形成に取り組んでいます。



▲かわまちづくり社会実験(親水活動)の様子

大阪支社

フィールドデータに基づく、環境と共生する地域づくりを支援します。

近畿・中国・四国地方を対象に、インフラ整備に係る環境調査を行い、環境の現況や事業影響を評価しています。また、自然や歴史文化資源を活かした地域活性化を支援しています。活躍フィールドは大都市から自然豊かな地域まで。様々な専門分野のメンバーが連携しながら、自然環境と共生する地域づくりに取り組んでいます。



▲ 河川・ダムにおける環境調査の様子(魚類調査)

中部支社

リニア開通を目指し発展を続ける中部地方の社会資本整備を支援します。

中部地方を対象に、河川・ダム・道路等の社会資本整備と環境保全の両立に向けた環境調査、影響予測、保全対策の検討を行うほか、良好な環境を復元する自然再生や地域一体となって環境を守る生態系ネットワーク、「かわ」と「まち」が融合した河川空間を形成するかわまちづくり等、地域の安全・安心につながる業務に取り組んでいます。



▲子供たちを対象とした水生生物調査の補助

東北支社

震災復興を目指す東北地方の社会資本整備を支援します。

東北地方を対象に、自然環境調査、地域活性化検討、河川構造物の維持管理、道路構造物の点検、交通量調査、水質調査等、多岐にわたる分野で河川・道路・ダム事業等の社会資本整備を支援しています。被災沿岸部では、生態系の調査、環境影響の予測評価、保全検討等の業務で、震災復興の迅速化に貢献しています。



▲ 山岳地帯での積雪期の猛禽類調査

新潟支店

北陸の安心安全の確保、美しい山河の保全を支援します。



▲ 盛夏の山河

▲ 厳冬の道

札幌支店

北海道の大自然(環境)を守っています。



▲ エンソリス

▲ 雪原での生物調査



ホンネ×リアル

入社2年目!!

ケンカン若手社員対談

上司ともフランクに話せて、質問もいつでも受け付けてくれる。
生き物好きという共通の趣味があって、楽しい!

自然が好きとか、山登りが好きって人には、すごく向いている仕事!

仕事と資格勉強の両立って難しい? 勉強時間はどう確保してる?
仕事で印象に残ったことは? 苦労した点は?

みんなはいま、どんな仕事をしているの?

休日などはのびのびと遊んでる。
現場での安全管理、レベルアップしてる。
部署内のコミュニケーションはちゃんと取れてる?
同期同士の関係性は?

女性ならではの悩みも女性上司に相談しながらうまく働けている。



ケンカン若手社員対談の動画はこちらからご覧いただけます。



- ◀ 入社2年目の私たちがどんな仕事をしているか
- ◀ 社内の雰囲気やコミュニケーション





01 資格取得 技術者の資格取得を支援

社員のキャリアアップと、会社の評価を高めるため、社員の資格取得を積極的に支援しています。定期的に行っている技術士の勉強会もその取り組みの1つです。合格実績のある先輩社員が講師となり、計画的に受験対策のノウハウを伝授しています。



▲技術士勉強会の様子

02 学会活動 最新研究、技術を学ぶため、各分野の学会や団体に参加

会社として参加するだけでなく、社員の学会活動も支援しています。

《会社の主な所属学会・団体》

- 日本生態学会
- 日本リモートセンシング学会
- 応用生態工学会
- 環境DNA学会
- 日本水産学会
- 日本環境動物昆虫学会
- 日本鳥学会
- 日本緑化工学会
- 土木学会
- 砂防学会
- ダム工学会
- 水文・水資源学会
- 日本水環境学会
- 日本陸水学会
- 大気環境学会
- 日本音響学会
- 日本騒音制御工学会
- 建設コンサルタンツ協会
- 日本環境アセスメント協会
- 自然環境共生技術協会
- 都市計画コンサルタント協会
- ランドスケープコンサルタンツ協会
- 日本公園緑地協会
- 日本環境測定分析協会
- 日本風力発電協会
- 日本地熱協会
- 河川生態学術研究会
- 山階鳥類研究所
- 日本大ダム会議
- 交通工学研究会
- 日本モビリティ・マネジメント会議
- 日本風景街道コミュニティ
- 日本UAS産業振興協議会 (JUIDA)
- 日本道路協会
- ESG情報開示研究会

03 研究開発 先進的な技術を産学連携や社内独自で開発

毎年、社内から新技術の開発テーマを募集し、事業開発成果発表会で研究成果を発表しています。2023年度は河道掘削手法、土砂動態、透光性遮音壁の劣化診断法、環境DNA、アスベスト調査分析などのテーマについて発表がありました。

また、外部から各分野の専門家を講師として招き、社内講習会を定期的に開催しています。



▲ゲームエンジンを活用したコウノトリの生息環境3D動画(コウノトリ3Dモデル:当社作成)



▲事業開発成果発表会の様子

04 研修制度 人材育成の研修プログラム

技術者として必要なスキルを身につけるために、新入社員から管理職までの各階層で研修制度を設けています。各階層でステップアップを目的とした研修を実施すると共に、全社員を対象にした技術研修、基礎研修を実施して、社員のニーズに合わせた人材育成を行っています。



▲ドローン実施研修



▲3・4年目社員の現場見学会



▲災害調査の実習



▲2年目フォロー研修



▲管理職研修

01

在宅勤務制度

社員のニーズに合わせた柔軟な働き方・休み方

●在宅勤務

ライフステージが変化しても安心して仕事ができるよう、在宅勤務制度（テレワーク）を導入しています。子供の看護や集中して作業を進めたい時など、利用目的は様々。勤務場所を自宅とし、会社生活と個人生活の調和を図りながら働くことが可能です。



▲在宅勤務の様子

●毎週水曜日ノー残業デー

当社は、毎週水曜日をノー残業デーとし、定時退社を推進しています。



▲退社時間表明カード

●時間単位の年次有給休暇

通院、学校行事、介護などのさまざまな事情に応じて、年次有給休暇を1時間単位で取得することができます。（年間40時間（5日分）まで）

●休暇取得推奨日

休暇を計画的・効率的に取得するために、ゴールデンウィーク、シルバーウィーク期間等の平日を休暇推奨日としています。（年間20日程度設定）

●リフレッシュ休暇

勤続20年及び30年を超えた社員に対し、10日間のリフレッシュ休暇（特別休暇）が付与されます。



ワークライフバランスの詳細内容はこちら

02

ライフイベント支援

「子育てサポート企業」として国から高い評価

厚生労働省から認定を受け、2015年に「くるみんマーク」、2017年に「プラチナくるみんマーク」を取得しました。

当社の子育て支援制度は、

- 「育児短時間勤務制度」を法律で定める期間より延長（小学校2年生終了時まで★）
- 「子供の看護休暇制度」を法律で定めるに日数より拡充（年間7日間、子二人以上の場合は年間14日間、1時間単位で取得可能★）

その他、妊娠中から利用できる「残業・深夜業制限制度」、「時差通勤制度」「在宅勤務制度」「時間単位の年次有給休暇制度」等、充実しています。

★国が定める基準を上回っている制度
男性もこれらの制度がつかえます！



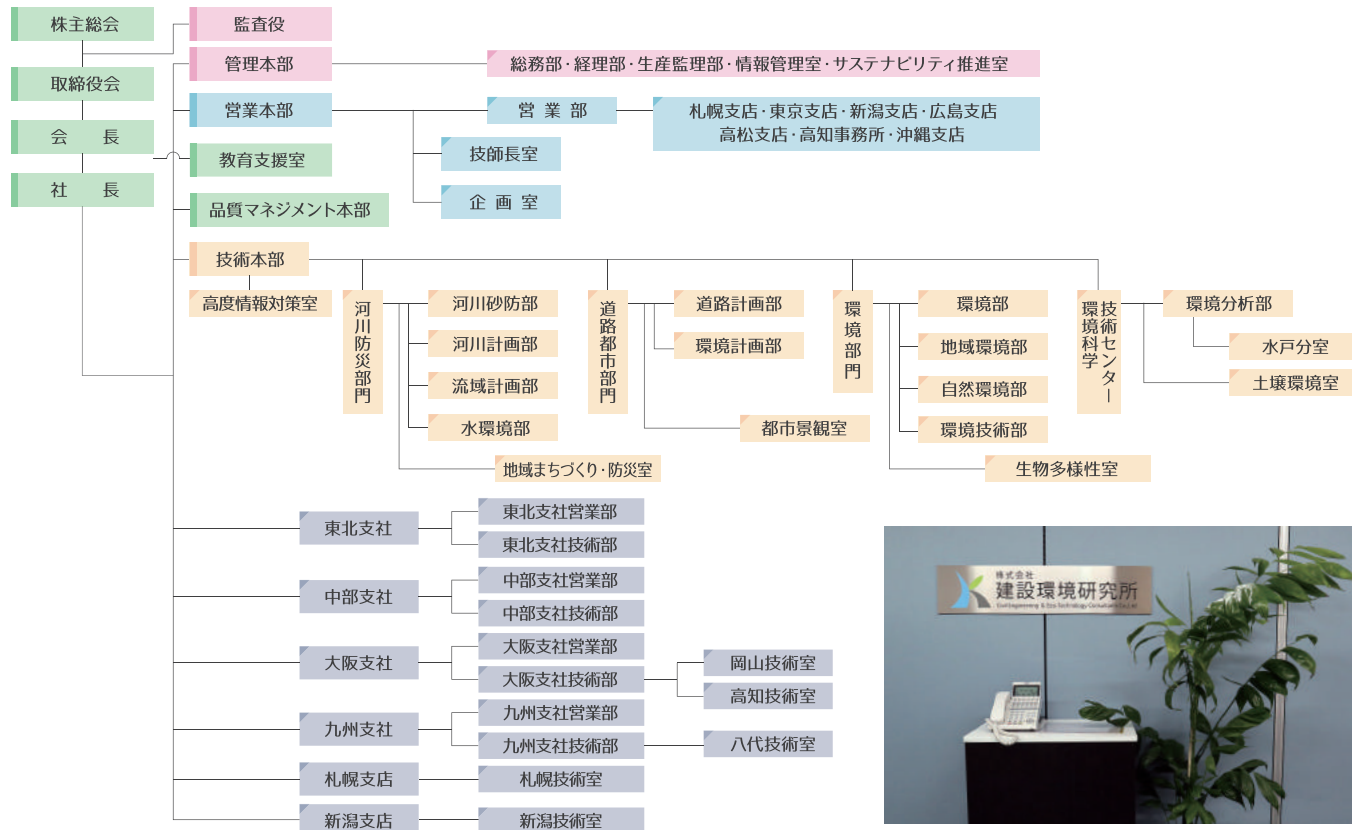
▲子育て支援制度を活用している社員



ライフイベント支援の詳細内容はこちら

組織図

Company organization chart



採用情報

Recruitment information

message



総務部長
相生 充隆



Message動画はこちら▶

雇用形態	正社員
主な職務内容	技術系（環境、防災、河川、ダム、砂防、道路、地域計画、まちづくり、造園）、営業（官公庁、民間）
給与	高専本科卒：211,400円、高専専攻科・大学卒：221,400円、大学院卒：231,400円
諸手当	割増手当（時間外・休日・深夜）、通勤定期代、資格手当、単身赴任手当、若手支援手当
昇給	年1回
賞与	年2回（7月、12月） ※業績に応じ支給 2022年度実績約3ヵ月分
勤務地	東京、札幌、仙台、新潟、大宮、名古屋、大阪、福岡
勤務時間	9:00～17:30（実働7時間30分）
休日・休暇	完全週休2日制（土・日）、祝日、年末年始、春季夏季休暇（7日）、リフレッシュ休暇、慶弔休暇、生理休暇、産前産後休暇、育児/介護休業・時短勤務、子の看護休暇、時間単位の年次有給休暇 他 ※年間休日125日以上
保険	健康保険・厚生年金保険・企業年金基金・雇用保険・労災保険
福利厚生	退職金制度（確定拠出年金制度、特定退職金共済制度）、表彰制度、資格取得支援制度
応募資格	高専、大学、大学院卒業見込みの方（2025年3月卒）または大学、大学院卒業の方（2022年3月～2024年3月卒）
応募方法	2024年3月以降、マイナビよりエントリーをお願いいたします。書類選考後、ご連絡いたします。

採用情報の詳しい内容はこちら▶

